

2011年県議選

マニフェスト達成状況自己評価シート

■実現すれば…【◎】

■一定の改善があれば…【○】

■「検討する」で留まったものや大きな改善に至らなかったもの…【△】

■実現に至っていないもの…【×】

項目	取組状況	評価	達成状況
教育・子育て環境の充実で「埼玉の未来」を育む			
現在、一校しかない公立中高一貫校を大幅に増やすとともに、独自入試問題の導入などの県立高校改革を全県で進め、「頼れる公教育」を目指します。	県教育長への提言 予算要望 等	△	●市とも連携し、中高一貫校新設の提言を行った。但し、現状では伊奈学園以外の一貫校はなし。(※政令指定都市のさいたま市は除く) ●高校入試問題の在り方については議会全体で多く取り上げられており、毎年見直し・改善が行われてきている。
小、中学校の教員は埼玉県が雇用しています。教員の教育・研修を徹底するとともに、教員の自己啓発を推進し、教育の質の向上を行います。	予算要望 等	○	●平成25年度から若手教員授業力を高める「学びの道場」がスタート。また平成26年度からは「考え、話し合い、学び合う学習推進事業」も始まり、児童生徒の思考力・表現力を伸ばす学習指導を目指している。
和光市の待機児童数ゼロをめざし、市の保育園建設をバックアップします。そして、県が制度化していない保育ママ制度について複数の保育士が複数のお子さんを見守る“おうち保育園方式”での導入を切り口に推進していきます。	一般質問 担当課交渉 等	○	●「おうち保育園導入」については一般質問を踏まえ、平成24年に2度研修会を実施。市町村への周知に繋がる。検討を行う市町村も出てきているが、現在、志木市以外の実施なし。 ●市内保育園と県担当課との橋渡し役も務めた。
和光市の下新倉地区小学校の新設事業について、関係者の協力を得られるように県の制度改正や支援体制の強化を行い、一日も早い開校を目指します。	一般質問 担当課交渉 等	◎	●和光市学校建設準備室と共に、県庁・朝霞県土事務所等に対して連携を要請。 ●一般質問でも取り上げ、県土整備部、警察本部と周辺通学路の安全対策について連携・情報共有が進んだ。
地域医療を充実させて「長寿の県」埼玉を実現します			
がん対策や小児救急など病院間の医療ネットワーク形成を推進し、それぞれの地域に足りない診療科を補い、休日夜間診療の充実を図ります。	代表質問 一般質問 等	○	●志木市民病院廃止の動きに対して、周辺市の県議と共に小児医療を守るよう県にも積極的な助言・指導を要請。代表質問や一般質問でも取り上げた。 ●がん患者の在宅医療の充実や、小児在宅医療(NICUからの退院支援)の支援を推進した。
現在、各自治体の財政力によって、各種ワクチンに対する補助や子ども医療費への助成額が異なります。私は東京と埼玉の境目が医療の境目であってはならないと考えます。県が主導して、命に関わる政策の自治体格差を解消します。	一般質問 等	△	●子ども医療費補助については、23区との差の縮小や、県内市町村の平準化を目指すも実現せず。 ●ワクチンについては、神奈川県に倣い、「不活化ポリオワクチンの先行導入」を提案するも実現ならず。 ●子宮頸がん予防ワクチンの副反応被害者への支援を国・県に対して訴える取組を継続的に実施している。
24時間見守りの在宅療養支援診療所の誘致を行います。和光市が進める在宅介護政策を支援するために「高齢者専用賃貸住宅(=高専賃)への家賃補助」など、市町村の特徴ある高齢者施策を下支えする県の制度を創設します。	先進例視察 担当課交渉 等	△	●在宅療養支援診療所誘致は実現せず。 ●高専賃の家賃補助制度等は実現せず。 ●在宅支援の先進例、「暮らしの保健室」への視察を実施。その後、和光市に「まちかど健康相談室」が開設。 ●平成24年度に「健康長寿プロジェクト」がスタートし、和光市も「食」分野でモデル都市となる。事業継続に向け、担当者交渉も実施。
医師不足解消を目指し、医師確保専門部署を設立します	決算委員会	◎	●保健医療部に「医師確保対策担当」を設置することになった
がん対策を推進するための「埼玉県がん対策基本条例」の制定	一般質問、先進例視察等	◎	●先行事例の岐阜県議会への視察を提案。福祉保健医療委員会で視察へ。 ●がん条例の研究機関と連携して埼玉版条例の研究を行う。 ●平成25年12月定例会に議員提案で成立した。
在宅での介護が限界になった時に備え、県の進めている特別養護老人ホーム開設事業を和光市でも推進します。	条例改正	○	●和光市に設置権限等を委譲する条例が制定。計画的な施設整備が前進した。
和光市の先進事例である「介護予防のスクリーニング調査」を全県に広めたい	担当課交渉 等	△	●スクリーニング調査自体は他市の実践も進んでいる。但し、「項目数」「個別追跡調査」「ケア会議の充実」等において和光市と同水準の実績はない。
産業の活性化と雇用を増やして「働く県民を応援」します			
雇用のミスマッチ解消と新卒の雇用創出を目指して、東京都が行った「紹介予定派遣事業」を埼玉でも実施し、雇用増加と県内企業の活性化を同時に支援します。	担当課交渉	◎	●中小企業や介護人材の雇用確保策として「紹介予定派遣」が活用され、当初年間50名だったが、現在300名まで増加。派遣期間終了後、7割が直接雇用へ切り替わっている。
都内への通勤、通学をより便利にするために和光市駅周辺の鉄道駅(西高島平、光が丘など)へのバス路線の拡充を市と県の連携で進めます。	担当課交渉	○	●和光市～光が丘ルートが新設された。(※但し、市の交渉による部分が大きい)
和光市の企業市民やものづくり技術、鍋文化や都市農業を広く発信します。	一般質問 担当課交渉 等	○	●東京メトロ副都心線の横浜直通運転を機とした和光市でのイベントへ「ふるさと創造資金」を獲得した。 ●鍋合戦のPRを県民生活部広報聴課の協力を得て実施。テレ玉「彩の国ニュース」やメルマガなど新たな媒体でのPRが行われた。 ●市内企業・農業のPRは更なる取組が必要。
財政再建を推進し「持続可能な埼玉県財政」を確立します			
3兆円の借金を減らし、「子供にツケをまわさない」財政運営を推進します。	一般質問、代表質問等	△	●臨時財政対策債の増加により、県債(=県の借金)全体の縮小はまだ実現に至らず。
県職員の厚待遇な天下りをなくします。	決算委員会	○	●指定出資法人等への天下りは廃止。
事業の需要予測の精度を高め、和光市で実施事例のある「住民参加で行う計画段階での事業の要・不要を判定する仕組み」を導入します。	委員会審議 等	×	●和光市の「大規模事業検証会議」と同様のスキームを目指したが、住民参加の仕組みを導入するには至らず。予算審議では事業の需要により着目して審査を行った。

市と緊密に連携し「みんなでつくる 快適環境都市わこう」を推進します			
越戸川、白子川の「みどりと川の再生事業」を生物多様性に基づく視点で推進し、県と和光市との連携を強めます。かつてのように子供が遊べる川の姿を取り戻します。	担当課交渉、委員会質疑	○	●白子川、越戸川の再生100プラン事業が完成。工事では生態系を活かした再生が図られた。
和光北インター周辺地区の交通課題を県の協力で解消し、254バイパスの延伸を推進し、水道道路周辺の環境を改善します。	一般質問、担当課交渉 架け橋プロジェクト等	○	●254バイパスの早期完成に向け、議会での一般質問・代表質問での提言の他、期成同盟会への出席等、積極的に取組を行った。現在、残る志木市を中心に工事が進められている。 ●延伸にあたっては、県は早期のバイパス延伸が必要であると認識しており、これまでに将来交通量推計等の調査検討が進められた。 ●渋滞緩和や防災性向上の観点からも、東京都との共通認識を深め道路ネットワークが形成されるよう、引き続き、協議を進めていく。 ●周辺の対策では、市役所で県警、区画整理組合、市役所等との協議の場を設ける。また毎年の予算要望でも信号設置を要請している。
都市再生機構(旧公団)住宅をはじめとする住宅セーフティネットを守ります。	一般質問等	○	●URとの「公的賃貸住宅団地再生に向けての基本的な方針」に沿って共通の課題に取り組むよう提案。URが建て替えた団地の中で借り上げ方式の県営住宅を行うことも提言。今後の県営住宅の「ストック計画」の中で、URとの協力関係についても併せて検討を行う。
和光市内の県道の歩道確保、バリアフリー化を区画整理事業と連動させて進めます。	架け橋プロジェクト 一般質問、担当課交渉等	◎	●第三小交差点から始まった旧川越街道のバリアフリー化工事が白子方面に向け進行中。 ●白子三丁目区画整理事業に併せて、歩道の改良工事が行われた。 ●その他、架け橋プロジェクトで寄せられた意見をもとに、県道歩道の安全対策が進んだ。
若い力で「県議会改革」を主導します			
議員定数と報酬の大幅削減、公費による海外視察の廃止を提案します。	議員定数・選挙区等検討協議会への提言	△	●議員定数と報酬削減については、平成26年9月定例会で設置された「議員定数・選挙区等検討協議会」に刷新の会案を提出。どの会派よりも定数削減を行う案を提案中。 ●震災後の減額措置の継続を会派として要請(※但し、多数決により実現せず) ●会派として、公費による海外視察は自粛を行っているが、議会全体には拡げられていない。
政務調査費の領収書の全面公開を推進します。 (※2014年現在、名称が「政務活動費」に変更)	議会あり方研究会	○	●刷新の会の従来からの取組で全面公開が実現。但し、更なる透明性確保が必要である。 ●刷新の会の自主的な情報公開の取組は、NHK「ニュース9」やTBS「ニュース23」で取り上げられた。
「市民から遠い」「何をやっているかわかりにくい」という声の多い県政・県議会を変えるため、「議会基本条例」を制定します。	議会あり方研究会	×	●議会改革項目のひとつとして、提言準備を行うも「議会あり方研究会」の議題として採用されず。